

日本資本主義の没落 VI

双書 日本における資本主義の発達 11

楫西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 VI

双書 日本における資本主義の発達 11

梶西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 VI

1967 年 3 月 30 日 初 版

1977 年 5 月 5 日 2 版 5 刷

著 者 かじにしみつはや 楫西光速・かとうとしひこ 加藤俊彦
おおしま きよし 大島 清・おおうち つとむ 大内 力
発行者 加 藤 一 郎

発行所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷東大構内 電話(811)8814 振替東京6-59964

三秀舎印刷・新栄社製本

1233-44216-5149

目次

第五章 独占資本の復活	一四七
-------------	-----

B 崩壊より再建へ

第一節 概観	一四七
--------	-----

第二節 戦争の経済的帰結	一五〇
--------------	-----

空襲等による破壊——重要物資生産設備能力——領土および資源の喪失——貨幣的資産の状態

第三節 インフレーションの昂進と諸対策	一五二
---------------------	-----

戦後インフレーションの特質——戦後インフレーションの急展開と金融緊急措置令——一九四六年度の財政とインフレーションの昂進——経済復興とインフレーション

第四節 ドッジ・プランと安定恐慌	一五三
------------------	-----

経済安定九原則とドッジ・プラン——ドッジ予算の成立とその内容——ドッジ予算とデイス・インフレ政策——安定恐慌の諸相

第五節 産業の復興……………一六三

生産の復興への模索——傾斜生産方式の採用——生産復興へのメカニ
ズム——あらたな矛盾の拡大

第六節 農業生産の回復……………一六五

農業生産の回復——収奪の強化——農家経済と農民層の動向——農民
運動の昂揚と沈滞

第七節 労働運動の激化と転換……………一六六

失業者の激増——労働者の窮乏——労働運動の激化と転換——労働組
合組織の発展と特色

表 索 引

第 446 表：国富被害額	1504
第 447 表：建築物被害戸数	1505
第 448 表：銃後人口の被害	1506
第 449 表：重要物資生産設備能力 (1937～45 年)	1508
第 450 表：終戦時における重要基礎産業の生産能力	1509
第 451 表：日本の喪失領土および資源 (1939, 40 年)	1510
第 452 表：終戦時における国債現在高 (1937～45 年)	1513
第 453 表：政府外債未償還額 (1947 年度末)	1514
第 454 表：終戦時における日本銀行勘定 (1945 年 7, 8 月末)	1515
第 455 表：終戦時における金融機関の勘定 (1945 年 8 月末)	1517
第 456 表：金融機関貸出金残高事業種類別 (1945 年 3 月末)	1518
第 457 表：日本銀行券発行高 (1945～50 年)	1524
第 458 表：終戦直後のインフレーションの状況 (1945 年 7 月～ 46 年 1 月)	1527
第 459 表：普通銀行貸出 (1945 年 7 月～46 年 2 月)	1529
第 460 表：8 大銀行貸出勘定月中増減表 (1945 年 10, 11, 12 月, 46 年 1, 2 月)	1530
第 461 表：普通銀行預金 (1945 年 7 月～46 年 2 月)	1532
第 462 表：預金月中増減表 (1945 年 10, 11, 12 月, 46 年 1 月)	1532
第 463 表：旧円の回収	1539
第 464 表：日本銀行券発行の経路 (I) (1946 年度)	1540～41
第 465 表：1946 年度最終予算	1542
第 466 表：政府資金の民間支払超過額 (1946 年 3～12 月, 47 年 1～4 月)	1546
第 467 表：全国銀行の貸出と預金 (1946 年 3 月～47 年 3 月)	1547
第 468 表：金融機関 (復金, 預金部, 郵便年金などを除く) の預 金, 貸出などの増減 (1946 年度)	1548
第 469 表：日本銀行券発行の経路 (II) (1947, 48 年度)	1558～59
第 470 表：1947, 48 年度一般会計歳入歳出予算	1560
第 471 表：復金, 全国銀行, 株式および社債による設備資金供給 高推計 (1947, 48 年度)	1566
第 472 表：復金融資使途別実績 (1946, 47, 48 年)	1567
第 473 表：物価騰貴率 (1946, 47, 48 年)	1570
第 474 表：1948, 49 年度総合予算収支表	1582
第 475 表：1947 年度一般会計予算総司令部内示案および 政府原案	1584

第 476 表 : 1948, 49 年度の一般会計予算	1586
第 477 表 : 1949 年度対日援助見返資金運用計画ならびに実績	1596
第 478 表 : 物価の動向 (1948~50 年)	1600
第 479 表 : 業種別規模別会社の営業状況 (1949 年 9 月 ~50 年 3 月)	1604~05
第 480 表 : 産業別就業者数および失業者数 (1948~50 年)	1606~07
第 481 表 : 実質賃金の動向 (1948~50 年)	1608
第 482 表 : 全国銀行新規使途別貸出額 (1948, 49 年)	1610
第 483 表 : 全国銀行主要勘定 (1949~50 年)	1611
第 484 表 : 工場法適用工場の終戦時における状況	1615
第 485 表 : 旧軍需省航空兵器総局関係工場転換概況	1616
第 486 表 : 産業別生産指数および増加率 (1946 年 1~8 月)	1620
第 487 表 : 産業別石炭荷渡実績 (1936, 46 年)	1622~23
第 488 表 : 生産者価格中にしめる補給金の比重	1626
第 489 表 : 復金融資概況 (1946, 47, 48, 49 年)	1627
第 490 表 : 企業の閉鎖整理および解雇状況 (1947~49 年)	1631
第 491 表 : 鉄鋼向け炭灰と炭鉱向け普通鋼鋼材の配置 (1947, 48 年)	1637
第 492 表 : 綿糸布生産高 (1946~49 年)	1640
第 493 表 : 綿糸布輸出高 (1946~49 年)	1640
第 494 表 : 硫安生産高 (1937~49 年)	1642
第 495 表 : 終戦後機械器具生産実績表	1643
第 496 表 : 主要食糧政府操作需給表 (1946~50 米穀年度)	1647
第 497 表 : 農家戸数, 農家人口, 農業人口 (1930~50 年)	1651
第 498 表 : 土地改良事業の進展 (1946~50 年)	1653
第 499 表 : 主要農機具生産・普及状況 (1945~50 年)	1654
第 500 表 : 販売肥料生産量・消費純分量 (1945~50 年)	1657
第 501 表 : 1945 年度所得税査定状況	1665
第 502 表 : 個人所得にたいする所得税負担 (1941~50 年)	1666
第 503 表 : 農村主要商品価格の動き (1945~51 年)	1670
第 504 表 : 公定生産者米価と自由米価および米生産費 (1945~ 50 年)	1672
第 505 表 : 米の生産と供出 (Ⅱ) (1945~50 年)	1675
第 506 表 : 農家経済の動向 (Ⅵ) (1945~48 年)	1676~77
第 507 表 : 安定価値計算による農家経済 (1942~48 年)	1678
第 508 表 : 農家経済の動向 (Ⅶ) (1949, 50 年)	1680
第 509 表 : 経営規模別農家数 (Ⅵ) (1946, 47, 50 年)	1682
第 510 表 : 専兼業別農家数 (Ⅳ) (1946, 47, 50 年)	1684

第 511 表：兼業農家の内訳（Ⅱ）（1943, 47 年）	1685
第 512 表：小作争議件数（1945～49 年）	1686
第 513 表：系統別農民組合数（1947～50 年）	1692
第 514 表：男女別・産業別有業人口（Ⅱ）（1944, 47, 50 年）	1698～99
第 515 表：部門別工場従業員数（Ⅰ）（1942, 46, 47 年）	1700～01
第 516 表：部門別工場従業員数（Ⅱ）（1948, 49, 50 年）	1703
第 517 表：失業者の内訳（1946 年 10 月）	1704
第 518 表：知識層失業者の失業理由別人数（1946 年 10 月）	1705
第 519 表：労働力人口の推移（1946～50 年）	1706
第 520 表：就業時間別就業者（1947～50 年）	1708
第 521 表：労働災害被害者数（1945～50 年）	1719
第 522 表：国民 1 人あたり栄養摂取量（1946～50 年）	1721
第 523 表：都市勤労者の家計収支（1946～50 年）	1722～23
第 524 表：労働争議件数・参加人員（Ⅱ）（1945～50 年）	1726～27
第 525 表：要求事項別争議件数（1946～50 年）	1728～29
第 526 表：労働組合数・組合員数・組織率（1945～50 年）	1741
第 527 表：規模別事業所数・従業員数と組合数・組合員数 （1947 年 6 月, 49 年 6 月）	1743
第 7 図：鉱工業生産指数（Ⅱ）（1945～50 年）	1512
第 8 図：1946 年度物価の推移	1549
第 9 図：製造業生産指数（1945～47 年）	1619
第 10 図：生産指数（Ⅱ）（1947～49 年）	1630
第 11 図：農業生産指数（1945～50 年）	1645
第 12 図：農村物価指数（1945～51 年）	1668
第 13 図：農家の投下物財および消費量の推移（1946～51 年）	1679
第 14 図：名目賃銀・実質賃銀（1946～50 年）	1710
第 15 図：都市勤労者世帯の実質消費水準（1946～50 年）	1724

第五章 独占資本の復活

B 崩壊より再建へ

第一節 概 観

われわれは本章Aにおいては、終戦後、連合軍総司令部の指令によっておこなわれた政治上、法律上および経済上の諸改革の過程を考察したのであるが、このBにおいては、同じ時期における日本資本主義の再建過程の現実を考察することにする。

日本の経済が戦争からうけた打撃はきわめて大きかった。その詳細は第二節で明らかにされるが、政府の発表によれば、直接の戦災だけでも終戦時価格にして約四九七億円にたっし、国内資産の二〇%に相当するといわれている（空襲による一般住宅、家具資材の罹災について、戦災復興院の報告によると、罹災者八八〇万人、死者および行方不明者二八万人、負傷者三六万人、戦災都市一一九、全焼壊二四〇万戸、半焼壊九・五万戸の多数にのぼった）。戦前の日本の生産力水準でいうと、年々資本蓄積にむけられたものは、終戦時価格にして六五億円ぐらいであったから、この損害を埋めるの

には七、八年かかるという勘定になる。いわんやこのほかたとえば疎開などにもなる損害や資本・設備のくいつぶし、外地資産の放棄、旧領土と勢力圏の剝奪とこれにともなう資源の喪失、国土の荒廃などまでを計算にいれれば、その被害はほとんど計算できないほどに龐大なものであった。

そのうえ日本の産業は、戦時中、転廃業その他の強制措置によって、あげて軍需生産に動員されたために、産業構成のゆがみがいちじるしく大きくなっていたばかりでなく、生産設備の改良や補修をおこなうことなく、軍事的要請にもとづいて掠奪生産をつづけてきたので、終戦時においては生産設備の能力もいちじるしく低下していた。それに海外との貿易の遮断による深刻な原材料不足がくわわっていたのであるから、戦争が終わったからといって、それは平時の生産を開始できる状態にはとうていなかった。たんにこういう物理的な障碍だけではなく、戦時中の債権・債務関係が資本の採算を不可能にし、それがいつそう生産の再開を拘束したことはいうまでもない。さらに食糧や住宅の不足による労働不安の増大や、賠償の指定、独占資本の解体、財産税の賦課といった占領政策の強行やが、資本家の生産意欲を減退させる原因となったこともある。それを助長したのが終戦後はげしさをましたインフレーションの昂進であって、資本家はこのなかでむしろ投機的利益の追求に走り、生産をサボタージュする傾向を強めたのであった。こうして、終戦から四六年一杯というものは、基礎的な生産部門の生産はほとんど再開されず、わずかに手

持ち資材のくいつぶしによる粗悪な消費資料の生産が細々とおこなわれるにすぎなかった。したがってまた生産はみじめな縮小過程をたどり、まさに日本経済全体が破産状態におちいつてしまったのであった。四六年秋ごろからやかましく叫ばれるようになった「三月危機」説も、こうした状態から生じた社会不安のあらわれにほかならなかった。

日本のインフレーションは終戦後にはじまったわけではなく、じつは一九三一年（昭和六年）からはじまっていたことは、すでにわれわれが明らかにしたところであった。しかし第三節でみるように、終戦直後陸海軍によっておこなわれた無責任な臨時軍事費の放出や、戦時の統制の一时的な弛緩といままで抑圧されていた国民消費の増大などにともなう預金の引出し増加やは、それまで比較的緩慢であったインフレーションの速度を加速度的にはやめずにはおかなかった。しかもこのような預金引きだしにあつて金融恐慌をおこしそうになっていった金融機関の救済のためにも、また生産が事実上ほとんど停止していた諸企業とくに独占的大資本の存続をはかるためにも、日銀の貸出しの増加や政府の補助金の給付がさけられなかった。またたんにそういう消極的なのみだけではなく、生産の再開のためには企業にたいして資金を潤沢に供給してやらなければならぬという認識が政府にあつたことも事実である。いずれにせよこのような資本救済の資金は、主として不換紙幣の増発によってまかなわれざるをえなかったから、その面からもインフレーションはいっそう拍車をかけられることになったのである。もちろん政府のこのようなインフレー

シヨ政策には、多少の変化があった。ことに四七年に入ると、政府は新物価体系と価格差補給金制度をもって生産の復興を強力にはかろうとしはじめるのであるが、それは、四六年中に古い債権・債務関係や過剰雇用の整理がほぼ片づいたことを前提として、通貨価値をできるだけ安定させ、乏しい資材を基礎物資の生産に集中することによって産業の復興を促進しようとする政策であった。しかし同時に他面、インフレーションを急激に収束せしめれば、激烈な安定恐慌のおこるおそれがあったから、政府は同年一月開業した復興金融金庫の融資を中心に、徐々にインフレーションをおしすすめながら、大資本に融資を集中していく政策をとったのであった。こうして四九年四月以降ドッジ・プランにもとづく安定政策がおこなわれるようになるまで、日本の経済はインフレーションの強い影響下にあったのである。

このようなインフレーションの昂進はさまざまな影響を日本経済にもたらした。たしかにそれは、上述のように一面では生産の復興を阻害する役割を果たし、とくに四六年ごろまではそうだった。なぜなら資本の立場からいっても、インフレーションにともなう価格のばげしい動揺は、比較的時間のかかる生産によって採算を維持することを不可能にし、むしろ流通面でサヤとりをすることを有利にしたからである。このためわずかにのこされた重要な基礎資材も産業の再建に使用されるよりはすぐ貨幣に転化できる日常の消費品、たとえばナベ、カマ等の生産に消費されることになった。当時、政府が公表した『経済実相報告書』（『経済白書』）も「一方貴重なストック

資材が、さして必要でない日用雑品の生産に向うかわりに、炭鉱、鉄道、その他の基礎産業部面に向けられていたならば、それらの資材は生産の総体的な拡大にもっと役立っていたであろう」と記している。

だが同時に、このインフレーションが生産再開の条件をつくりだした点もみのがされてはならない。たとえばそれは敗戦にともなう大幅な焦げつきを生じた、じゅうらいの債権・債務関係を、事実上棒引きにしてしまう役割を果たした。もちろんこれに関連して、のちにみるように、軍需補償の打切りとか、戦時利得の徴収とか、企業や銀行の旧勘定の分離とか、いろいろの措置が講じられたことは事実である。しかし、インフレーションによって旧債務が何分の一かに圧縮されてしまうという関係がなかったなら、また同じことだが、資本金が事実上何分の一かに減価し、したがって企業としては配当や減価銷却の問題をさしあたり考えないですむような条件が作りだされなかったならば、資本家の採算のうえに立った生産の再開はいっそう困難だったろう。

また、金融緊急措置令や復金融資に端的にしめされるように、銀行や大企業がインフレーションによって破産をまぬがれた点も重要である。もちろんそれは一面、企業の生産サポーターを助長する役割も果たしたろうが、もし大規模な破産がおこっていれば、あるいは経済の混乱はもっと大きくなったかもしれない。これらの点だけでも、インフレーションは、まさに崩壊の危機に瀕していた資本主義体制にとっては、狂瀾を既倒にかえす魔法の杖だったのである。

だが、何よりも重要な役割を果たしたのは、インフレーションによる実質賃銀の低い低下だった。もちろんそれは、一方では労働者の労働意欲を低下させたし、他方では労働運動の激化をもたらし、生産の回復をさまたげるひとつの要因でもあった。とくに後者は、前巻でみたように、戦後占領政策によって労働者階級にも大幅な「自由」が与えられたことと相まって、第七節でもみるように、一時は大きな危機的条件をつくり出したのであった。しかし、二・一ストの禁圧以来、司令部は労働運動にたいする圧力を強め、これを強権的に抑圧していく方策をとるようになった。同時に、実質賃銀の低下のある部分を、低米価の強行によって農民にしわよせをし、労働者にとにかく労働をしろのような条件をつくり出す措置もとられた。こういう条件がととのえられてくるにつれて、実質賃銀の低下は、資本の利潤の回復に重要な役割を果たすようになった。そしてそれがまた生産の回復にたいしては、大きな刺激となったのである。

このばあい、農地改革の果たした役割についてもここで注目しておかなければならない。というのは、インフレーションのなかで、低米価政策が強行され、また、インフレーション抑制のため増税がおこなわれたことは、第六節でみるように、農民の状態をいちじるしく悪化させ、農地改革がおこなわれて、小作料負担がほとんどなくなったにもかかわらず、農家の経済および生活水準を戦前よりずっと低い水準におしよせる結果を生んだ。しかも農地改革によって小土地をあたえられることによって、その小ブルジョア的性格をいっそう強めた農民は、その組織的な運動を

つうじて、みずからの地位を改善する力をまったく喪失し、あますところなく資本の搾取にさらされることになったからである。農地改革がなかったならば、政治的にも経済的にも、農民をあれほどに収奪しつつ、資本の蓄積を強行していく経済再建の方式は、とうてい成り立たなかったであらう。

ところで、このようにインフレーションのなかで醸成された条件を基礎とした生産の再開は、どのように進んだのであろうか。ほとんどあらゆる生産が停止し、連合軍からの救済物資に依存して辛くも国民が餓死をまぬかれているという状態から脱却するためには、何よりもまず、基礎的生産部門の生産の回復が必要であった。事実、基礎物資の生産は、戦後、まったく惨憺たる状況を呈していた。たとえば四六年度の鉄鋼需要推定約二〇〇万トンにたいし、配当可能量は四七万トンにすぎなかったし、石炭入手難のために、高炉の火はつきつきと消されてゆき、四六年九月からは、最盛時三七基あった高炉中、稼動するものわずかに八幡の三基のみという状態におちこんでいた。他方、石炭鉱業においては、炭坑の荒廃のうえに、終戦時炭鉱労務者の三四%をしめていた朝鮮人、中国人の熟練坑夫一三四千が離山したことや、労働攻勢の激化、社会的混乱と食糧難などがくわわって、出炭能率はきよくたんに低下していた。それは四四年の四、九三〇万トンにたいし、四五年には二、二三〇万トン、四六年には二、二五〇万トンに減少している。

こうした状況のなかで、日本経済の復興にとって不可欠の基礎的生産部門の生産を回復させる

ためにとられたのが、いわゆる傾斜生産方式であった。四七年からはじめられたこの方式は、かたんにいえば、石炭と鉄鋼との重点的交流をもって基礎生産部門を復興させ、それをてこにして日本経済の再生産過程を軌道にのせようというものであった。そこで、労働力および資材を重点的に石炭鉱業につきこむだけでなく、四七年一月から開業した復興金融金庫の融資および財政面からの価格差補給金をもってこれを重点的に援助し、まずその生産の回復をはかる、そしてこの石炭を重点的に鉄鋼業にふりむけ、その生産を回復させるという方策がつつぎととられていった。だが傾斜生産方式がじっさいに効果をしめすようになるためには、連合国からの原材料の輸入がどうしても必要であった。そして四八年になると、世界経済がかなりの回復をしめしてきたから、日本の原材料輸入もようやく軌道にのってきた。こうして四八年からは、基礎的生産は徐々に回復をしめすようになり、石炭は四八年約三、五〇〇万トン（一九三四～六年平均の九〇％）、鉄鋼は銑鉄で一九三四～六年平均の四三％、鋼材で三四％に回復し、四九年には銑鉄一、九四九万トン（戦前の八二％）、鋼材二、三九二万トン（同六〇％）という水準に到達した。そのより立ちいった過程は、第五節で明らかにされるであろう。

ところでこのような傾斜生産方式による生産の復興は、戦争以来の老朽設備をそのままかかえた大企業を保護しつつおこなわれてきたものであったし、さらに国内のインフレーションの昂進をもあわせ考えてみれば、生産はいちおう回復したとしても、日本経済がそのままではとうてい

國際經濟のなかに復帰できないことは自明のことであつた。そのためには日本經濟はなお大手術を必要としていた。日本經濟が國際經濟との連繫を回復することによってアメリカの負担にならないようになることをのぞむ占領軍が、經濟九原則を提示するとともに、ドッジ公使を派遣して安定計画の実施にあたらせたゆえんもここにあつた。もともと、いわゆる冷戦が強まるにつれて、アメリカは資本主義体制の維持をはかるために、西欧諸国および日本の資本主義の再建にその援助を拡大する方針を強めるようになっていた。西欧については四七年のマーシャル・プランにもとづいてその經濟復興をすすめていたのであつたが、日本についても、いまや生産のいちおうの復興をみるにいたつたので、こんどは資本主義としての「自立」と國際經濟への再参加とが問題になってきたわけである。

このドッジ・プランについては第四節でみるとおりであるが、それは相互に関連する二つの柱からなつていた。すなわち、その第一は、財政面では超均衡財政を実施し、価格補給金をしだいに減廃していくとともに金融面では復金の活動を停止し、これをつうじてインフレーションと國家資金による資本蓄積方式から正常な資本自身による蓄積方式へ轉換をはかる、そして各企業の合理化を促進して國際的競争力をつけていくというものであつた。そして第二は、三六〇円の單一為替レートの設定（四九年四月）によって、世界經濟の一環に日本經濟を編入することであつた。こうしたドッジ・プランの実施はいわゆる安定恐慌をもたらした。一ドル三六〇円の單一為替